

衆議院財務金融委員会ニュース

H28.11.16 第192回国会第8号

11月16日（水）、第8回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。
辞任 理事 伊藤 渉君（公明）
補欠選任 理事 上田 勇君（公明）（理事伊藤渉君今16日理事辞任につきその補欠）

2 金融資本市場をめぐる情勢の変化に対応して金融の機能の安定を確保するための金融機能の強化のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、越智内閣府副大臣、武村内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
（参考人）日本銀行総裁 黒田 東彦君
日本銀行理事 桑原 茂裕君
- ・宮本徹君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、維新、小泉龍司君（無） 反対－共産）
- ・土井亨君外3名（自民、民進、公明、維新）から提出された附帯決議案について、木内孝胤君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、維新、小泉龍司君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

山田 賢司君（自民）

- ・銀行等保有株式取得機構の株式の処分方針について伺いたい。また、株式の処分による損失発生を極力回避する必要があると思うが、金融庁の考えを伺いたい。
- ・生命保険会社が破綻した場合に備える生命保険契約者保護機構への積立金は、将来のリスクを加味した上で設定されていると思うが、機構に対する政府補助の必要はあるのか伺いたい。
- ・金融機能強化法に基づく金融機関等に対する国の資本参加のニーズはあるのか伺いたい。

浜地 雅一君（公明）

- ・昨今の金融市場の状況を踏まえた上で、金融機能強化法に基づく金融機関等に対する国の資本参加の期限延長の必要性はあるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・国が資本参加することで、地域金融機関の中小企業向け貸出残高が増加するのか伺いたい。
- ・金融機関による株式持合いの解消が進んでいる中で、銀行等保有株式取得機構の株式の買取りを継続する必要はあるのか伺いたい。

今井 雅人君（民進）

- ・金融機能強化法、保険業法、株式保有制限法に基づく金融機能安定確保のための3つの措置は時限措置であるが、これまでも当時の経済情勢等を理由にそれぞれ期限の延長が図られてきた。今般はどのような経済的・社会的背景により期限の延長を行うのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・株式処分による損失や株式市場の影響を極力回避する条件を満たしている現状において、銀行等保有株式取得機構が株式保有制限法に基づき銀行から取得した株式等を早期に市場へ売却するよう金融庁が促していく必要があるのではないか。
- ・生命保険契約者保護機構への政府補助制度については、制度創設時に比べ生命保険会社の経営状況が安定していることから、継続する必要はないのではないか。

重徳 和彦君（民進）

- ・金融危機の際の公的資金の投入は金融システムの安定を目的として行われたが、返済があまりに長期間にわたる場合は国民のリスクを増やすため、必要な対策を考えるべきではないか。

- ・金融機能強化法に基づく地域金融機関への公的資金注入が地域経済にどのような影響を与えているのかについて、検証を行っているのか。また、公的資金の投資収益についても検証する必要があるのではないか。
- ・金融機能強化法の眼目は、地域金融機関の再編を促すことにあると認識している。金融機関の再編に当たって業種・業態を超えた再編の在り方を模索することについての日銀総裁の所見を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・金融機関に収益性と効率性の向上を求めれば、貸出しを増やせない金融機関は貸出先の選別や既存の貸出金利の引上げを図るのではないか、金融庁の認識及び対応を伺いたい。
- ・金融機関は、借り手の収益性だけでなく、雇用や地域商流といった地域における存在意義等を融資の重要な決定要素とすべきであるという考え方を大臣も共有するか。
- ・金融庁や経済産業省が金融機関による企業に対する事業性評価の重要性を強調することが、事業性評価によって将来性が期待できないと判断された赤字の中小企業を廃業に追いやる考え方であると受け止められるおそれはないか。

丸山穂高君（維新）

- ・金融機能強化法に基づく資本増強制度の5年間延長について、リーマン・ショックや東日本大震災時における過去2回の延長と比べて非常時とは言えないが、今回延長する理由について伺いたい。また、恒久法としてきちんとした対応が必要と考えるが、検討の必要性について政府の認識を伺いたい。
- ・生命保険契約者保護機構の政府保証付借入が4,600億円もあり分厚すぎないか。また、同機構に対する政府補助措置についても恒久的措置にする必要はないのか。
- ・銀行等保有株式取得機構の情報開示の現在の状況及び今後の方向性について政府の認識を伺いたい。